

平成19(2007)年度決算報告書の概要説明

青山学院財務部

【決算書報告にあたって】

2007(平成19)年度決算報告書(学校法人会計及び収益事業部会計)は、2008年5月29日開催の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。

2008年1月29日開催の臨時評議員会・理事会での補正予算成立後、新たに変更が認められた案件につきましては、

大学総合文化政策学部研究室什器購入に関する増額
大学総合文化政策学部・社会情報学部関連の研究室移転に関する増額
青山学院チャットルーム設置什器購入に関する増額
等であります。

1. 決算の概要

主な施設設備等の取得としては、
初等部礼拝堂建築
大学5号館耐震補強工事
間島記念館耐震補強及び研究室改修工事
等であります。

事業報告書にもありますように、松澤理事長の下、2007年度も従来同様「財政基盤の確立」のため、「財政の健全化と内部留保に努め、攻めに転ずる力を蓄える」ことを基本方針としました。そのうえで、法人においては収益事業の拡大、金融資産の効率的な運用、各学校においては受託研究等の外部資金の導入など、帰属収入の増加を図り、経費削減への取り組みをさらに強化いたしました。皆様のご尽力により、2007年度も昨年に引き続き良好な決算を終えることができました。

中でも、2006年11月に策定しましたアカデミック・グランドデザインに基づいた「教育研究の再創造と変革」並びに「青山キャンパス再開発」の実施元年ともいえる2007年度は、今後の資金需要にこたえるために、将来計画施設設備資金(いわゆる第2号基本金)の積立額を15億円から5億円増額し、20億円といたしました。また、将来への大規模修繕費用発生に備える施設設備整備引当資産の積み増しを6億8,000万円設定することができました。

私立大学におきましては、首都圏や関西圏で、学校法人の統合や高校の付属化が具体化してまいりました。また、国立大学法人との競争も激しくなっております。私立大学を取り巻く環境も、大きく変化しており、他大学との教育・研究における差別化を図るためにも、皆様方のなお一層のご協力をお願いいたします。

以下の説明文につきましては、科目を大科目で表記し、金額については端数調整し、百万円単位で表示しておりますので、文中の合計額が決算書と必ずしも一致しない場合があります。比率も小数点第2位を四捨五入して表示しております。また、予算との比較は、補正予算との差異を表し、印は決算額が補正予算額を上回ったことを示しております。

〔学校法人会計決算書〕

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、学校法人の当該年度における教育研究等の諸活動に対応するすべての収入、支出の内容及び支払資金(現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金)の収支を明らかにするものです。

(1) 収入の部

「学生生徒等納付金収入」246億6,300万円で、2億400万円の増収でした。今年度の学費は、大学が第二期漸増方式(改定率1.51%)の4年目、女子短期大学が第三期漸増方式(会定率0.8%)の2年目の改定を行いました。高等部、中等部、初等部、幼稚園は据え置いています。

「手数料収入」17億8,100万円で、1億7,200万円の減収でした。主な内訳である入学検定料収入は17億4,700万円で1億7,500万円の減収でした。ちなみに青山学院全体の志願者数は58,393名で、前年度と比べて1,450名増加しております。

「寄付金収入」10億6,100万円で2億9,400万円の減収で、主な内訳は、教育充実寄付金が2億5,000万円、維持協力基金収入が1,700万円、特別寄付金が6億1,700万円、EVERGREEN21募金が1億7,700万円です。なお、法人からのご寄付で、いったん日本私立学校振興・共済事業団(以下私学事業団)に預け入れしている1,300万円分はこの科目に含まれておりません。

「補助金収入」33億7,800万円で1億5,600万円の増収でした。内訳は、私学事業団経常費補助金24億1,000万円、文部科学省研究設備整備費補助金2,600万円、外国人留学生修学援助費補助金1,300万円、地方公共団体経常費補助金7億2,600万円他です。

「資産運用収入」19億5,900万円で、4,900万円の増収でした。金融資産の入替を行いながら、運用収入の拡大に努めてまいりました。今後につきましても、経済動向を慎重に見極めながら、より有利で安全な金融商品選別を心がけてまいります。

「資産売却収入」57億5,500万円で5億8,000万円の減収でした。より有利な資産運用を行うために、有価証券の早期償還による売却収入です。

「事業収入」3億7,500万円で2億7,100万円の増収でした。大学スクーンメーカー寮他寮関係の補助活動収入や、受託事業収入等、収入見合い分については予算計上を実施しておりませんので、決算との差異が生じております。収益事業収入は1億400万円で、青学会館の家賃収入及び代官山・東4丁目他駐車場の施設設備利用料等です。(収益事業部会計決算書の項を参照)

「雑収入」9億8,000万円で1億1,500万円の増収でした。主なものは、退職金財団交付金収入が8億7,200万円となり、6,000万円の増収でした。この交付金は、人件費支出の退職金支出に対する、私立大学退職金財団からの交付金です。また、研究関連収入として3,500万円を計上しております。

「前受金収入」68億4,300万円で10億3,000万円の増収でした。主な要因は、大学入学手続き時に、授業料を前後期一括で納める新生が増加したことによります。

「その他の収入」105億2,400万円で、8億8,500万円の増収でした。2006(平成18)年度期末において計上した未収入金の受入れ金額や、各金融資産からの受入れ収入、万代奨学金の貸与に対する回収収入、住宅貸付金回収収入分等が主な内訳です。

「資金収入調整勘定」73億6,400万円で、13億2,200万円の増収です。翌会計年度において資金受入れがなされる予定の「期末未収入金」等であり、2007(平成19)年度の収入から控除されます。

「前年度繰越支払資金」126億7,000万円で補正予算と同額です。2006(平成18)年度末から繰越された現預金です。

(2) 支出の部

「人件費支出」192億8,900万円で7,400万円の増額でした。補正予算編成後に選択定年取得者及び依願退職者が発生したため退職金支出が1億3,300万円増額となったことによります。「教員人件費支出」は106億5,100万円、「職員人件費支出」は72億9,400万円、「退職金支出」は12億1,200万円です。

「教育研究経費支出」68億6,400万円で9,400万円の減額でした。青山キャンパス再開発等を控え、当初予算策定段階から、支出抑制を実施し、補正予算成立後もさらに、計画の見直し、取り消し等を行った結果です。尚、個別の勘定科目においては、補正予算を上回っているものがあります。その要因は、収入見合分の支出額を計上しなかったこと、また決算額は実施後に決定した正規の勘定科目での計上となるため、補正予算編成時に比べて誤差が生じること等です。

「管理経費支出」22億7,900万円で2億7,200万円の減額です。財政健全化計画の一環で、ここ数年管理経費支出の抑制を最重点課題として取り組んでまいりました。その成果もあり、教育研究経費支出とともに、減額を実現することができました。

「借入金等利息支出」1億6,400万円でした。内訳は、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール建設借入金利息4,100万円(借入金残高20.3億円)、相模原キャンパス建設借入金利息1億2,200万円(借入金残高62.2億円)です。なお、収入の部の国庫補助金収入に利子助成分を計上しております。

「借入金等返済支出」6億1,100万円で補正予算と同額です。ガウチャー・メモリアル・ホール建設および相模原キャンパス建設に伴う元金返済額です。

「施設関係支出」22億円で16億5,300万円の減額です。内訳は、「建物支出」が10億9,600万円で、内容は、初等部礼拝堂取得分4億7,100万円、大学5号館耐震補強工事が1億4,200万円、間島記念館耐震補強及び研究室改修工事2億6,100万円等です。「構築物支出」が1億8,600万円で、主なものは初等部正門門

柱及び塀他工事1億4,600万円です。「建設仮勘定支出」が9億1,700万円で高等部校舎建替工事前渡金他です。

「設備関係支出」8億100万円で1億3,100万円の減額でした。「教育研究用機器備品支出」は4億500万円です。「図書支出」は3億5,400万円で、主な内容は、文部科学省補助金対象の大学文学部昭和前期刊行図書デジタル版集成1,300万円です。

「資産運用支出」154億5,100万円で、6億1,600万円の減額でした。内訳は、金融資産の入替えに伴う支出107億9,100万円以外に、施設設備整備引当資産への積立7億100万円、将来計画施設引当資産への積立20億円、第3号基本金引当資産への積立19億3,200万円他です。

「その他の支出」20億2,600万円で、7億8,900万円の増額でした。主な内訳は前年度の未払金分支払14億5,300万円や住宅貸付金、万代奨学金における貸与額等です。

「資金支出調整勘定」17億8,400万円で12億6,300万円の増額でした。「期末未払金」、「前期末前払金」等であります。

「次年度繰越支払資金」は、147億2,400万円で2008(平成20)年度に繰越される現預金額です。

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、学校法人青山学院の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づき、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人青山学院の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金収入等のような負債となる収入は除かれます。)から基本金組入額を控除し(この金額を消費収入といいます。)消費支出(経費のことで借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は除かれます。)との収支の均衡状況を表示したものです。

この項では資金収支計算書にない科目について説明します。

(1) 消費収入の部

「資産売却差額」16億5,500万円で、補正予算比400万円の増収でした。保有する金融資産の入替による売却益を計上しております。本年度は保有していた株式を一部売却したことにより、多額の収入を得ることができました。内訳は、有価証券売却差額が700万円、他の金融資産の売却差額が16億4,900万円です。

「基本金組入額」

「第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)」、

「第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産)」、

「第3号基本金(主として特定基本金引当資産に計上されている万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等の金額)」、

「第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)」の、4つに分類されます。

本年度決算における基本金組入額は、第1号基本金組入額は11億9,800万円、第2号基本金組入額20億円、第3号基本金組入額11億9,400万円で、合計43億9,200万円を計上しております。

「消費収入の部合計」は、帰属収入359億1,800万円から基本金組入額43億9,200万円を控除した315億2,600万円が消費収入となります。

(2) 消費支出の部

「消費支出」は、総額338億円です。

(イ)「人件費」191億8,400万円で、5,900万円の増額でした。資金支出計算書の人件費支出に含まれている退職金支出を差引いた金額に、退職金、退職給与引当金繰入額を加算した額です。退職給与引当金繰入額は9億100万円で3,900万円の増額でした。

(ロ)「教育研究経費」106億6,500万円で、7,500万円の増額でした。

(ハ)「管理経費」23億7,700万円で、2億6,500万円の減額でした。教育研究経費と管理経費は、資金支出計算書のそれぞれの合計に、減価償却額が加算されています。

(ニ)「資産処分差額」14億1,000万円で、14億700万円の増額でした。内訳は、保有する有価証券の年度末時価評価による評価減が主なものです。

【貸借対照表】

2008(平成 20)年 3 月 31 日現在の資産、負債、基本金等を本年度末と前年度末で比較しております。減価償却対象資産(建物、構築物、教育研究用機器備品等)取得価額から減価償却累計額を控除した差引期末残高を表示しております。

固定資産のうち

・建設仮勘定の 9 億 1,700 万円は、高等部校舎建替工事前渡金他によるものです。

流動資産のうち

・主な内容は、現金預金が 20 億 5,400 万円増加しましたが、固定資産の有価証券から、より有利な金融資産への入替の際、年度を越えて一時的に現金預金となったためであります。

固定負債のうち

・長期借入金の減少は、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール建設分及び相模原キャンパス建設分の返済額を短期借入金に振替したことによります。

流動負債のうち

・未払金は 2 億 7,700 万円増加しました。

〔収益事業部会計決算書〕

収益事業部については、(株)青学サービスが運営する青学会館等の家賃収入が 2 億 1,100 万円、代官山、東 4 丁目駐車場他の賃貸料 2,100 万円が主な収入となっております。支出については減価償却費 7,100 万円、公租公課 3,600 万円であり、営業利益は 1 億 2,400 万円とほぼ例年通りの金額を計上しております。法人税等 2,000 万円を控除した残額 1 億 400 万円を学校法人に繰入し、学校法人会計では同額を事業収入の収益事業収入にて計上しております。(学校法人会計【資金収支決算書】(1)収入の部 事業収入の項参照)